

第10章 産 業 振 興 部

[産 業 振 興 部]

I. 商工業・サービス業の振興

1. 新エネルギー産業の推進

本県沖で洋上風力発電事業が全国に先駆けて進められている現状を受け、関連企業の誘致や市内企業のメンテナンス産業等への参入を支援するとともに、再生可能エネルギーの100%供給を目指す工業団地の整備と当該工業団地への企業の誘致に取り組み、雇用の創出と地域経済の活性化を図る。

- (1) 再生可能エネルギー関連企業誘致推進事業 (予算額 9,827千円)

本県本市沖で洋上風力発電事業が進められていることから、関連企業の誘致や市内企業の事業参入・拡大を促進する。

- (2) 再生可能エネルギー関連産業人材育成支援事業 (予算額 5,086千円)

今後本市において更なる成長が見込まれる再生可能エネルギー関連産業について、人材の育成を支援するとともに市内高校生を対象とした高卒就職フェアの開催や大学生を対象とした「あきた新エネルギーカレッジ」の実施により、本市産業の振興と若者の地元定着を図る。

- (3) 新エネルギービジョン推進事業 (予算額 1,065千円)

令和6年3月に策定した秋田市新エネルギービジョンに基づき、再生可能エネルギーの利用促進と関連産業の振興を図る事業を展開し、経済と環境の好循環による地域産業の活性化を目指す。

- (4) 北部地区再生可能エネルギー工業団地整備事業 (予算額 315,695千円)

洋上風力発電等の豊富な再生可能エネルギーを有する本市の優位性を活かして、雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、再生可能エネルギーの100%供給を目指す工業団地の整備を行う。

- (5) クリーンエネルギー地産地活推進事業 (予算額 19,828千円)

「北部地区再生可能エネルギー工業団地」への再生可能エネルギーの100%供給を実現するため、電力の調達・供給方法等について検討し、再エネ電力供給マスタープランを策定する。

- (6) 企業誘致・分譲活動 (予算額 1,955千円)

「北部地区再生可能エネルギー工業団地」の整備を進めるにあたり、雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、当該工業団地への企業の誘致に取り組む。

2. 企業の活性化と起業の促進

- (1) 商店街振興事業 (予算額 3,815千円)

地域の特色を活かした魅力ある商店街づくりを促進するため、意欲ある商店街を支援する。

ア 商店街ソフト事業

商店街の競争力強化を図るため、商店街等が実施する各種ソフト事業に対して補助する。

イ 商店街街路灯等電気料補助事業

交通安全や防犯等のため、商店街等が共同で設置した街路灯電気料に対して補助する（補助率 電気料の35%以内）。

ウ 商店街共同施設設置事業

各商店街に対する要望調査を基に、公共性の高い商店街共同施設整備費用の一部を補助する（街路灯整備事業：補助率 対象経費の30%以内）。

- (2) 商業関係団体助成事業 (予算額 11,400千円)

市内中小企業者の経営の改善発達を支援するため、秋田商工会議所と河辺雄和商工会の経営改善普及事業等に対して補助する。

- (3) 中小企業金融対策事業 (予算額 6,136,520千円)

市内中小企業の経営安定と健全な発展を促進するため、信用保証協会の信用保証付きの長期・低利の融資あつせんを行う。

一般事業資金、小口零細企業資金、創業資金、創業資金（無担保・無保証人枠）、産業活力創造資金（緊急

経営支援資金枠）からなる融資制度

- ・各金融機関への預託金 6,000,000千円
- ・信用保証料補助 133,375千円
- ・利子補給金 3,145千円

(4) 新型コロナウイルス感染症対策特別金融支援事業 (予算額 400,000千円)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内企業を支援するため、県の「経営安定資金（危機対策枠および危機対策特別枠）」利用者に対し、借入れから4年目以降（最長で7年間）の利子補給を行う。

(5) 中心市街地等空き店舗対策事業 (予算額 50,688千円)

中心市街地および市内商店街等の空き店舗解消を図るため、新規出店する事業者に対し、経費の一部を補助する。

- ・賃借料補助
- ・改装費補助
- ・宣伝広告費補助

(6) 中心市街地出店促進融資あっせん事業 (予算額 167,233千円)

中心市街地において、更なるにぎわいの創出を図るため、空き店舗等への新規出店や設備投資を実施する事業者に対し、融資あっせんにより支援する。なお、令和8年度以降の新規受付を停止したことにより、既存融資に対する継続補助のみとする。

- ・各金融機関への預託金 160,000千円
- ・信用保証料補助 3,124千円
- ・利子補給金 4,109千円

(7) チャレンジオフィスあきた運営経費 (予算額 17,843千円)

チャレンジオフィスあきたの機能を適切に維持できるよう、施設の維持管理を行う。

(8) ビジネススタート支援事業 (予算額 7,787千円)

チャレンジオフィスあきたに設置している起業家交流室を拠点に、新たな起業家の掘り起こしや育成などに取り組むことにより、多くの起業家を創出する。

(9) 創業支援事業 (予算額 13,964千円)

専門職員によるチャレンジオフィスあきた入居者の育成と経営基盤の強化を行うほか、起業しようとする方等に対して、必要経費の一部を補助し、本市における創業を支援する。

(10) 廃止石油坑井保全事業 (予算額 1,479千円)

廃止石油坑井を巡回し、原油をくみ取りするとともに、油水分離槽の油泥運搬処分を行い、河川等への原油流出を防止する。

(11) 商店街・地域中小企業団体等消費拡大支援事業 (予算額 32,220千円)

市内商店街、商工団体および市内の中小企業者で構成される団体等が実施する販売促進事業に対して補助する。

(12) 秋田市・スタートアップ協働事業 (予算額 3,250千円)

市内外のスタートアップが地域課題等の解決に資するビジネスモデルの確立に向けて実施する実証事業に係る経費の一部を補助するとともに、創業機運醸成や若者の地元定着促進につなげるため報告会等を開催する。

(13) 商工業振興奨励措置事業（商業） (予算額 25,699千円)

本市産業の活性化と雇用機会の拡大を図るため、市内企業が行う小売商業施設の新増設に対し助成を行う。

(14) 秋田駅前大型商業施設消費喚起支援事業 (予算額 30,000千円)

秋田駅前の大型商業施設が連携して実施する販売促進事業に対し、補助する。

(15) 飲食店応援消費喚起ポイント還元事業 (予算額 235,750千円)

物価高騰等の影響を受ける市内飲食店を支援するため、キャッシュレス決済の利用者に対し、ポイント還

元を行う。

(16) 中小企業賃上げ基盤強化支援事業 (予算額 12,171千円)

従業員の賃上げを行う市内事業者に対し、業務の効率化や高度化につながる設備導入や、A Iなどを活用したD X推進に係る費用の一部を補助する。

3. 企業立地・事業拡大の推進

(1) 企業誘致と設備投資の促進

本市産業への経済的・技術的波及効果が高く、雇用の創出が見込まれる企業や学術・研究機関の立地促進を図るとともに、既存企業の事業拡大を推進するため、適切な情報収集のもと、商工業振興条例の奨励措置等を有効活用しながら、トップセールスを含めた積極的かつ効率的な誘致活動等を展開する。

ア 企業誘致活動 (予算額 15,958千円)

県等関係機関や市東京事務所との連携を図りながら、情報収集活動によりセレクトした企業の訪問を重点的に実施し、本市への進出を促進する。また、誘致済企業のフォローアップを行い、事業拡大や新增設を促す。

イ 商工業振興奨励措置事業（工業） (予算額 379,257千円)

新規企業の誘致や既存企業の振興、雇用の拡大等を奨励するため、商工業振興条例に基づく認定企業に対して、助成を行う。

ウ 工業団地の整備 (予算額 1,780千円)

快適な事業環境の提供を図るため、市工業団地の環境整備を行うとともに、用地を分譲・貸付けするための活動を行う。

エ 在京経済人交流懇談会の開催 (予算額 2,876千円)

秋田商工会議所と共催する本市と関わりのある在京経済人との懇談会では、本市の施策、立地環境等をPRし、新規企業の誘致や既存企業の受発注拡大を促進する。

オ 新規立地企業オフィス確保支援事業 (予算額 3,106千円)

本市の誘致企業認定を受けた企業のオフィス確保支援を目的に、民間事業者のレンタルオフィス等の使用料に対して補助する。

カ 企業誘致民間ネットワーク活用事業 (予算額 740千円)

企業誘致の促進を図るため、本市ゆかりの経済人等のネットワークを活用した進出希望企業の紹介制度を導入する。

キ 産業用地適地創出事業 (予算額 671千円)

産業用地の不足を解消するため、令和7年度に実施した産業用地適地選定調査の結果等を踏まえ、国の産業用地整備促進伴走支援事業を活用し、候補地の課題解決を進め、企業立地を促進するリーフレットを作成する。

(2) 中小企業融資あっせん事業 (予算額 232,097千円)

新規設備投資を行う中小企業者（製造業、製造小売業等）を対象に、長期・低利の融資あっせんおよび利子補給を行う。

誘致企業の概要（平成元年以降の受入企業）

（令和8年4月1日現在）

No.	誘致 年度	企 業 名	主 要 製 品 名	住 所
1	平成 元	広 沢 工 業 (株)	金属プレス加工および組立	御所野湯本四丁目1-1 (秋田新都市産業区内)
2	元	ヒーハイス(株) 秋田工場	直動ベアリング	豊岩小山字下モ田454 (豊岩工業団地内)
3	元	リコーＩＴソリューションズ(株) 秋田事業所	ソフトウェア開発	大町三丁目5-1 秋田大町ビル
4	元	ユーティーケー工業(株)	建物金物・自動車用 部品の製造・組立	河辺戸島字七曲台120-18 (七曲臨空港工業団地内)
5	2	(株)五十鈴製作所 秋田工場	低圧鋳造機	御所野湯本四丁目1-4 (秋田新都市産業区内)
6	2	コスモ工機(株) 秋田工場	水道用配水管継手、 上下水道用機器材 (大口径管)	下浜羽川字五郎池126-2 (下浜工業団地内)
7	3	アキタテクノス(同)	電力関連部品、航空 関連部品	豊岩小山字下モ田452-3 (豊岩工業団地内)
8	3	(株)ヤマテコーポレーション	自動車部品	御所野湯本四丁目1-5 (秋田新都市産業区内)
9	3	ネグロス電工(株) 技術部秋田研究所	電設資材等の研究開 発	御所野湯本四丁目1-7 (秋田新都市産業区内)
10	7	秋田製錬(株) (旧：秋田レアメタル(株))	ガリウム・インジウ ム、二酸化ゲルマニ ウム、五酸化タンタ ル	飯島字古道下川端217-9
11	7	(株)大商金山牧場 秋田事業部	生鮮食肉各種	新屋島木町1-39 (西部工業団地内)
12	8	キヤノンカスタマーサポート(株) 秋田事業所	ＯＡ機器に関する カスタマーサービス	御所野湯本六丁目2-7 (秋田新都市産業区内)
13	8	三菱マテリアル電子化成(株)	フッ素製品、一般化 製品	茨島三丁目1-18
14	8	日本新金属(株) 秋田工場	タングステン粉、炭 化タングステン粉 等、粉末冶金用素材	茨島三丁目1-18
15	11	秋田ガルバー(株) 本社工場	溶融亜鉛メッキ加工	向浜一丁目7-3 (向浜金属団地内)
16	11	(株)SUMCO JSQ事業部	シリコン単結晶製造 用高純度石英ルツボ	茨島五丁目14-10
17	14	(株)プレステージ・インターナショナル 秋田ＢＰＯメインキャンパス	顧客サポートサービ ス受託	新屋島木町1-172 (西部工業団地内)
18	15	(株)コーセイ SCM統括部 オペレーションセンター	販売先からの受注業 務	山王六丁目1-3 コーセイビル内
19	16	SOMPOキャリアビューロー(株) 秋田事業所 (旧：損害保険ジャパン日本興亜 (株)ＣＲファクトリー)	保険業務に関する顧 客サービス	新屋島木町1-188 (西部工業団地内)
20	19	(株)エス・エフ・ティー 秋田開発センター	組込ソフトなどのソ フトウェア開発	中通二丁目3-22 山二ビル5階

No.	誘致 年度	企 業 名	主 要 製 品 名	住 所
21	20	秋田製錬(株) (旧：秋田ジンクリサイクリング(株))	亜鉛	飯島字古道下川端217－9
22	20	シオノギファーマ(株) 秋田工場 (旧：(株)UMNファーマ)	医療品製造	御所野湯本四丁目2－3 (秋田新都市産業区内)
23	20	DOWAテクノロジー(株) 秋田エンジニアリングセンター	プラント設計・建設 ・設備管理	飯島字古道下川端217－9
24	20	(株)バイク王&カンパニー 第二コンタクトセンター	自動二輪車の買取・ 小売サービス(コー ルセンター)	旭北錦町1－14 秋田ファーストビル7階
25	23	王子コンテナ(株) 秋田事業所	段ボール箱の製造・ 販売	御所野湯本六丁目2－34 (秋田新都市産業区内)
26	25	(株)エレクトクス極東 秋田ネットワークセンター	電気保安業務に係る コールセンター業務	山王二丁目1－53 山王21ビル6階
27	26	(株)エスツー 秋田事業所	データセンターハウ ジング事業、サーバ ホスティング事業	中通三丁目3－10 秋田スカイプラザ7階
28	26	コーセープロビジョン(株) コールセンター	通信販売専用化粧品 の受注業務	山王六丁目1－3 コーセービル6階
29	27	(株)テクノス秋田	I C Tサポート、各 種システム開発、人 材育成サービス	中通五丁目1－50 A F S ビルディング4階
30	28	(株)日本財託管理サービス 秋田サテライトオフィス	コールセンター	中通二丁目4－19 商工中金第一生命ビル7階
31	28	エア・ウォーター・メディエイチ(株) 秋田サテライトセンター	医療器材等の受託 滅菌業務	御所野下堤四丁目2－6
32	29	(株)ジェイテクトIT開発センター秋田	ソフトウェア開発	中通四丁目2－7 日本生命秋田中央通ビル3階
33	29	(株)パワー・オブティマイザー	ソフトウェア開発	山王中園町9－12－2
34	30	(株)ブロードバンドセキュリティ 東北セキュリティ診断センター	インターネットサポ ート業	中通一丁目4－32 秋田センタービル8階
35	30	(株)バイトルヒクマ 秋田事業所	システム開発	土崎港南三丁目13－52
36	令和 元	みらい(株) 秋田サテライトオフィス	インターネット付随 サービス、I Tコン サル	下浜桂根字浜田82－18
37	元	(株) G A K I p r o A s t u d i o	アニメ・TV製作業	南通宮田9－22 ラ・ハバ2階
38	元	河村化工(株) 秋田開発センター	自動車用部品製造業	新屋町字砂奴寄4－11 秋田県産業技術センター内
39	元	(株)プライムアシスタンス 秋田センター部コンタクトセンター室	コールセンター	東通仲町4－1 秋田拠点センターアルヴェ1階
40	元	(株)中藤電機産業 秋田事業所	配電盤・電力制御装 置製造・開発	旭北錦町1－14 秋田ファーストビル5階
41	元	S C S K ニア ショ ア シ ス テ ム ズ(株) 秋田開発センター	システム開発	中通二丁目4－19 商工中金・第一生命秋田ビル8階

No.	誘致 年度	企 業 名	主 要 製 品 名	住 所
42	2	J Nシステムパートナーズ(株) 秋田事業所	システム受託開発	中通五丁目1-51 北都ビルディング8階
43	2	(株)つむぎ秋田アニメLab	映像情報制作・配給 業	旭北栄町1-48 トラパンツビル5階
44	2	(株)A P S 秋田コールセンター	コールセンター	中通一丁目4-32 秋田センタービル5階
45	3	こまちソフトウェア(株)	WEBシステム開発	山王二丁目2-17 山王ピアレスビル1階
46	3	(株)ハルメク・ビジネスソリューションズ 秋田センター	コールセンター	中通四丁目5-6 秋銀・明治安田ビル6階
47	3	第一電材エレクトロニクス(株)	電子機器用配線・ケ ーブル製造	河辺戸島字七曲台120-102
48	4	(株)NS・コンピュータサービス 秋田センター	ソフトウェア開発	中通二丁目5-21 秋田東京海上日動ビルディング2階
49	4	(株)ストラテジーテック・コンサル ティング デジタルイノベーションセ ンター秋田	ITコンサルティング	中通二丁目2-32 山二ビル6階リジャス秋田駅前ビ ジネスセンター
50	4	(株)シンクワン 秋田支社	ソフトウェア開発	東通仲町4-1 秋田拠点センターアルヴェ2階
51	4	(株)T & I システムズ AKITA KOMACHI LABO	ソフトウェア開発	中通一丁目4-32 秋田センタービル11階
52	4	シー・スリー・アイ(株) 秋田デジタルイノベーションセンター	システム開発	東通仲町4-1 秋田拠点センターアルヴェ3階
53	4	ロジスティードソリューションズ(株) 秋田R&Dセンター	ソフトウェア開発	旭北錦町1-14 秋田ファーストビル1階
54	5	佐鳥電機(株)秋田テクノロジー センター	通信モジュール製品 開発	山王六丁目1-1 山王マークワン6階
55	5	ベスタスジャパン(株) 秋田O&Mベース	洋上風力発電機の運 転・保守サービス	土崎港穀保町130-1
56	5	(株)テラスカイ 秋田サテライトオフィス	ソフトウェア開発	中通二丁目3-8 秋田アトリオンビル12階
57	5	(株)マイティークラフト 秋田オフィス	ゲーム開発	東通仲町4-1 アトリエアルヴェII
58	5	コグニティ(株) 秋田サテライト	ソフトウェア開発	中通二丁目1-48 仲小路ビル シェアオフィスMag
59	5	KDDI アジャイル開発センター(株) 秋田サテライトオフィス	ソフトウェア開発	千秋明徳町明徳町1-56 Newテラス広小路
60	5	(株)D o n u t s 秋田オフィス	ソフトウェア開発	中通三丁目1-9 ダイアビル秋田5階
61	5	(株)テラ秋田AI/DXセンター	ソフトウェア開発	東通仲町4-1 秋田拠点センターアルヴェ2階
62	5	(株)アイ・セプト 秋田オフィス	インターネット戦略 支援	千秋明徳町明徳町1-56 Newテラス広小路
63	5	(株)ハイテック・システムズ 東北技術センター	半導体関連の修理再 生	雄和石田字山田89-2

No.	誘致 年度	企 業 名	主 要 製 品 名	住 所
64	5	(株)ライトカフェU. 秋田駅前オフィス	ソフトウェア開発	中通二丁目4-15 秋田朝日生命丸島ビル4階
65	5	(株)デジタルワークスエンターテインメント (新冒険社)	ゲーム開発、ソフト ウェア開発	中通二丁目2-32 山二ビル9階
66	5	(株)リンクステーション 秋田オフィス	ソフトウェア開発	中通一丁目4-32 秋田センタービル9階
67	6	ビジネスシステムサービス(株) 秋田支店	ソフトウェア開発	東通仲町4-1 秋田拠点センターアルヴェ2階
68	6	(株)One Terrace 秋田拠点	ソフトウェア開発	中通四丁目1-2 秋田スクエアビル4階
69	6	スーパーセカンズ(株) 秋田オフィス	D Xコンサルティング	中通二丁目2-32 山二ビル6階リゾス秋田駅前ビジネスセンター
70	6	フリーテクノロジー(株) 秋田オフィス	ソフトウェア開発	千秋明徳町明徳町1-56 Newテラス広小路
71	7	アチハ(株) 秋田オフィス	風力発電関連事業	飯島字古道下川端220-11
72	7	(株)エス・イー・プロジェクト 秋田支社	ソフトウェア開発	中通二丁目5-21 秋田東京海上日動ビル7階
73	7	(株)ハルシステム 秋田サテライト	ソフトウェア開発	東通仲町4-1 アトリエアルヴェⅡ
74	7	三菱化工機(株) (MKK東北(株))	ガラス繊維強化プラ スチック製品	新屋豊町1-58
75	7	インスペック(株) 秋田開発センター	外観検査装置開発	旭北錦町1-14 秋田ファーストビル3階
76	7	(株)ぴーぷる 秋田オフィス	ソフトウェア開発	東通仲町4-1 アトリエアルヴェⅡ
77	7	DENZA I E & C(株) 秋田支店	風力発電関連事業	飯島字古道下川端219-4
78	7	(株)クイックス 秋田SDセンター	システム開発	千秋明徳町1-56 Newテラス広小路
79	7	(株)MERCIT	システム開発	中通二丁目1-48 仲小路ビル シェアオフィスMag
80	7	東亜システム(株) 秋田テクニカルセンター	システム開発	中通三丁目1-9 ECHOES TOWER AKITA302
81	7	(株)エイジェック 秋田雇用開発センター	BPO事業	秋田市中通二丁目4-19 商工中金・第一生命秋田ビル9階
82	7	(株)POCHIワン 秋田工場	ペットフード製造	飯島字平右衛門田尻263-1
83	7	(同)Seed Flat	モーター評価試験マ ネジメント事業	雄和種沢字戸草沢209 電動化システム共同研究センター
84	7	アイサンテクノロジー(株)	ソフトウェア開発	中通七丁目2-1 アルス地下1階LiSH AKITA内
85	7	(株)ATOMica	ソフトウェア開発	中通七丁目2-1 アルス地下1階LiSH AKITA内

※撤退、操業の見込みのない企業は除く。

4. 地元就職の促進と賃金水準の向上

若年者の地元就職を促進し、早期離職を抑制するとともに、資格取得などのリスクリングを通して賃金向上を支援するほか、女性、高齢者、障がい者、外国人材など多様な人材の活躍を支援する。

また、勤労者に対し、秋田市勤労者総合福祉センター（秋田テルサ）、秋田市中高年齢労働者福祉センター（サンライフ秋田）等の文化、教養、スポーツ等の場を提供し、勤労者福祉の向上に努めるほか、勤労者への融資の円滑化を図るため、東北労働金庫に対して原資預託を実施するとともに、勤労者の福利厚生の上昇および労働者の職業訓練や雇用促進を図るため、各種事業を実施している労働福祉団体の育成に努める。

(1) 雇用対策の充実

ア 雇用機会の拡大

雇用機会の拡大を図るため、関係機関との連携により、市内企業に対して、求人票の早期提出を働き掛けるとともに、高齢者や障がい者の雇用促進について、啓発に努める。

イ 秋田市シルバー人材センターの充実 （予算額 12,959千円）

高齢化社会にあって、臨時的・短期的な就業を通じて、自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大を図るため、秋田市シルバー人材センターの充実および運営の安定化に努める。

ウ 出稼ぎ援護対策 （予算額 3千円）

出稼ぎ者の安全就労推進のため、傷害保険の拠出金を負担する。

エ 資格取得助成事業 （予算額 10,649千円）

就職や正規雇用転換、正規雇用者のキャリアアップ等に役立つ資格の取得費用を補助する。

オ アンダー40正社員化促進事業 （予算額 68,959千円）

安定した質の高い雇用の拡大による地元定着の促進を図るため、市内の事業所に勤務する40歳未満の非正規雇用者を正社員化した事業主に対して補助する。

カ なでしこ秋田・働く女性応援事業 （予算額 7,751千円）

女性が働きやすい職場づくりや仕事と子育ての両立支援に取り組む企業に対し、就労環境の整備に係る費用を補助する。また、出産、育児、介護等の制約があっても多様な働き方ができるよう、女性のデジタルスキル習得講座と就職マッチングイベントを開催する。

キ 新卒者地元就職促進事業 （予算額 8,824千円）

市内企業の魅力を発信し、新卒者の地元就職を促進するため、大学生を対象とした企業研究会や高校生を対象とした就職支援講座、高校教諭等を対象とした職場見学会等を開催するほか、市内企業を対象に採用動画の制作に係る経費を補助する。

ク 若者職場定着支援事業 （予算額 1,727千円）

令和9年度から開始する地元就職支援金についての事業周知および協力企業の募集を行うほか、新規学卒者等の雇用促進や若手技能者の技能訓練に取り組む団体に対して事業費を補助する。また、新卒新入社員の早期離職を抑制する「フレッシュマンの集い」と若手社員のモチベーションアップを図る「ステップアップ研修」を開催する。

ケ 外国人材受入支援事業 （予算額 2,081千円）

市内企業の人材確保を支援するため、外国人材の採用を希望・検討している市内企業を対象としたセミナーの開催や、留学生等とのマッチング機会を創出するほか、日本語能力試験に合格した外国人労働者に対する受験料補助や、新たな外国人材を雇用した市内企業に対し受入奨励金を支給する。

(2) 労働福祉対策の強化

ア 労働者福祉の向上

労働者の福祉向上および生活安定を図るため、貸付原資を東北労働金庫に預託する。

秋田市勤労者融資制度 （予算額 160,000千円）

イ 労働安全衛生・労働災害防止対策の充実

労働者の安全で健康な生活を確保するため、労働安全衛生および労働災害防止対策の拡充について、関係機関と連携を図りながら働き掛けていく。

- ウ 秋田市勤労者体育センター（西部体育館）（予算額 4,996千円）
秋田市勤労者体育センターの活用により勤労者の健康増進に努める。
- (7) 構造 鉄骨造、地上1階建
(4) 延床面積 996.56m²
(9) 施設内容 体育室、ミーティングルーム、更衣室
- エ 秋田市勤労者総合福祉センター（秋田テルサ）（予算額 139,020千円）
勤労者をはじめとする市民に教養文化の向上、健康増進の場を提供する。
- (7) 構造 鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート造、地上5階地下1階建
(4) 延床面積 10,153.51m²
(9) 施設内容 体育館、トレーニングルーム、エクササイズルーム、サウナ・浴室、研修室、視聴覚室、図書コーナー、実習室、多目的ホール、リハーサル室、会議室、文化教室、サークル室、あきた就職活動支援センター（（公財）秋田県ふるさと定住機構が設置）、コーヒーラウンジ等
- オ 秋田市中高年齢労働者福祉センター（サンライフ秋田）（予算額 63,230千円）
中高年齢労働者の福祉に関する事業を行う。
- (7) 構造 鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）、地上2階建
(4) 延床面積 2,822.37m²
(9) 施設内容 研修室、講習室、クラブ室、体育館、トレーニングルーム、温水プール、サウナ・浴室、ジョギングコース
- カ 秋田市リフレッシュガーデン（予算額 7,885千円）
(7) 面積 93,975m²
(4) 施設内容 ゴルフコース（9ホール1,195ヤード・パー29）、クラブハウス
- キ 技能功労者等の表彰（予算額 462千円）
技能労働者の社会的、経済的地位と技能水準の向上および産業の発展に資するため、優秀な技能者を表彰する。
- ク 職業訓練センターの活用（予算額 671千円）
職業訓練センター内にある共同高等職業訓練校の活用を図り、必要な基礎知識と技能の習得を促進する。

5. 貿易と物流の拡大

市内企業の貿易参入の促進および貿易の拡大等により本市産業の振興を図る。

- (1) 海外展開促進事業（予算額 1,765千円）
市内企業の海外展開・事業拡大を図るため、貿易参入を試みる事業者に対して関係機関等と連携した支援を行う。
- (2) 貿易関連団体等の振興（予算額 4,836千円）
日本貿易振興機構（ジェトロ）秋田貿易情報センターや一般社団法人秋田県貿易促進協会の運営費の一部を負担するほか、貿易関連団体等の活動に参加し、その振興を図る。
- (3) 秋田港コンテナ航路開設促進事業（予算額 15,230千円）
貿易関連企業の事業拡大と秋田港の利活用を図るため、秋田港の国際コンテナ貨物の利用促進に向けた支援を行うほか、航路の誘致や維持に向け、県や民間団体等と連携して国内外でのポートセールスを実施する。
- (4) 県施行秋田港整備事業負担金（予算額 35,000千円）
平成30年度に改訂された秋田港港湾計画に基づき、県が施行する重要港湾改修事業に対し、事業費の一部を負担する。
- (5) 工芸振興事業（予算額 956千円）
本市の工芸品を地域資源と捉え、そのプロモーションや販路拡大などの支援を通じて、工芸振興と技術の

伝承を図る。

Ⅱ. 農林水産業の振興

1. 農林水産業経営の確立と食料の安定供給

経営状況

資料：農林業センサス

区分 \ 年次		H 27	R 2	増 減
経 営 耕 地 面 積 (ha)		6,254	6,378	124
1 戸 平 均 経 営 耕 地 面 積 (ha)		2.34	3.19	0.85
経 営 規 模	1 ha 未 満 (%)	28.3	27.0	△1.3
	1 ha～2 ha 未 満 (%)	33.6	30.3	△3.3
	2 ha～3 ha 未 満 (%)	15.8	15.1	△0.7
	3 ha 以 上 (%)	22.3	27.6	5.3
販 売 農 家 戸 数 (戸)		2,676	1,941	△735

「秋田市『プラスの循環』プラン」における農林水産業・農村分野の基本計画として策定した『第7次秋田市農林水産業・農村振興基本計画』に基づき各施策を推進する。

- (1) 農業経営安定資金預託金 (予算額 100,000千円)
 農業者の経営安定、規模の拡大や生産性の向上を図るため、J A秋田なまはげに融資原資を預託し、低利で円滑な融資を行う。
- (2) 基盤整備関連経営体育成等促進計画策定経費 (予算額 5,468千円)
 県営土地改良事業として計画している農地中間管理機構関連農地整備事業の事業採択要件となる「基盤整備関連経営体育成等促進計画書」を作成する。
- (3) 農地集積・集約化対策事業 (予算額 14,110千円)
 農地の中間的受け皿である農地中間管理機構の積極的活用により、担い手への農地集積と集約化を促進する。
- (4) 担い手育成・確保事業 (予算額 1,624千円)
 本市農業を担う人材を確保するため、担い手の掘り起こし活動や集落営農の組織化、法人化の支援を行う。
- (5) 新規就農支援事業 (予算額 53,667千円)
 農業で自立しようとする意欲あふれる新規就農者への支援を行い、将来の本市農業を支える担い手の育成・確保を図る。
 - ・秋田アグリフロンティア育成研修事業
 - ・経営発展支援事業
 - ・経営開始資金
 - ・農業次世代人材投資事業
 - ・ミドル就農者経営確立支援事業
- (6) 農地利用効率化等支援事業 (予算額 27,342千円)
 経営規模拡大等へ取り組む意欲ある経営体に対し、農業用機械等の導入を支援する。
- (7) 一歩先行く農業法人フォローアップ事業 (予算額 5,600千円)
 法人経営の中核となる人材育成を支援し、経営力の高い農業法人を育成する。
 - ・雇用確保の支援事業

- (8) 集落営農連携等強化促進事業 (予算額 10,000千円)
地域農業において重要な役割を担う集落営農の維持・発展に向けたビジョンづくりや集落間連携、人材の確保、効率的な生産体制の構築などの取組を支援する。
- (9) 遊休農地再生利用事業 (予算額 770千円)
遊休農地を解消することで、優良農地の確保と担い手への農地集積・集約化を促進する。
- (10) スマート農業導入支援事業 (予算額 8,000千円)
経営力の高い農業法人等を育成するため、スマート技術等を活用した農作業の省力化・低コスト化に必要な機械・設備の導入や、農業用ドローンのオペレーター資格の取得に対し、支援する。
- (11) 農業共同利用施設再編整備支援事業 (予算額 97,664千円)
農産物の持続的かつ安定的な供給体制の構築や施設の効率的な管理・運営を行うため、複数の共同利用施設を再編集約して水稻乾燥調製施設を整備する取組に対して支援する。
- (12) 経営所得安定対策推進事業 (予算額 26,000千円)
経営所得安定対策の円滑な実施を図るため、趣旨、内容の周知等の普及推進活動や対象作物の作付面積等の確認作業を行う。また、秋田市農業再生協議会が実施する取組を支援する。
- (13) 家畜衛生対策事業 (予算額 933千円)
獣医師による定期的な牛飼養農家への巡回や家畜伝染病予防接種に要する経費を助成する。
- (14) 乳和牛増産支援対策事業 (予算額 1,416千円)
優良な繁殖雌牛の導入や優秀な県産種雄牛の計画交配、削蹄の実施など、酪農および肉用牛の生産振興に資する経費を助成する。
- (15) 畜産経営ステップアップ支援事業 (予算額 5,319千円)
畜産経営体の確保育成を図り、複合型生産構造への転換を促進するため、意欲ある畜産経営体が行う繁殖雌牛の導入に対し支援する。
- (16) 栽培漁業定着推進事業 (予算額 182千円)
沿岸漁業における水産資源を維持し、漁獲量の安定化を図るため、ヒラメ稚魚の放流を支援する。
- (17) 内水面資源維持対策事業 (予算額 1,300千円)
内水面漁業における水産資源の維持・増殖を図るため、アユなどの稚魚の放流を支援する。
- (18) 園芸作物生産振興事業 (予算額 47,882千円)
園芸作物の生産農家や新たに取り組む農業者等に対し、生産施設の整備や作業機械等の導入を支援する。
- (19) 園芸作物担い手育成事業 (予算額 6,017千円)
園芸作物に取り組む担い手の育成と周年型農業の普及促進を図るため、新規就農研修や冬期農業研修、ダリア専門研修等を実施する。
- (20) 果樹被害対策支援事業 (予算額 906千円)
ツキノワグマによる果樹被害を防止するため、果樹園に設置する電気柵の資材費に対し支援し、農業経営の安定化を図る。
- (21) 園芸振興センター管理運営経費 (予算額 94,902千円)
新規就農者等の育成と園芸作物の生産拡大の拠点となる園芸振興センターの管理運営を行う。
・施設面積 研修・展示エリア6.2ha (施設1.7ha 露地4.5ha)、管理エリア1.0ha
・建築物 管理棟、研修棟、作業棟、格納庫 各1棟
・生産施設 軽量鉄骨ハウス1棟、パイプハウス19棟、堆肥舎1棟
- (22) 農道舗装事業 (予算額 3,223千円)
農業活動および農業生産性の向上を図るため、農道舗装を実施する。
・新規地区 仁井田字中新田

- ・舗装延長 L=177m

(23) 市単独土地改良事業補助金 (予算額 1,000千円)

国・県の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対し助成する。

- ・水路2地区(雄和左手子ほか1地区)

(24) 県営土地改良施設等整備事業負担金 (予算額 608,026千円)

生産基盤の整備や災害の防止を図るため、ほ場、用排水路、ため池等の整備を行う県営事業の事業費の一部を負担する。

- ・農地集積加速化基盤整備事業 大戸百崎など8地区
- ・農地中間管理機構関連ほ場整備事業 鹿野戸・沖村など11地区
- ・ため池等整備事業 黒瀬沢など5地区
- ・農業用河川工作物等応急対策事業 猿田川など4地区
- ・特定農業用管水路等特別対策事業 小平岱 1地区
- ・中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業 鵜養Ⅱ 1地区

(25) 基幹水利施設改修事業費補助金 (予算額 887千円)

国や県の補助対象とならない基幹水利施設(ため池、揚水機、頭首工)の改修事業に対し助成する。

- ・揚水機1地区、管水路1地区(雄和、豊岩)

(26) 団体営農業用水路等長寿命化事業費補助金 (予算額 18,168千円)

土地改良区が実施する農業水利施設の長寿命化対策に対し助成する。

- ・下浜檜田地区 排水路1箇所 雄和中央土地改良区
- ・雄和向野Ⅰ期地区 揚水機1箇所 雄和土地改良区
- ・雄和相川Ⅰ期地区 揚水機1箇所 雄和中央土地改良区

(27) ため池防災対策事業 (予算額 101,295千円)

農業用ため池の健全性・安全性の確保と決壊による水害等の防止のため、施設の改修、附帯施設の整備、ため池の廃止工事等を実施する。

- ・ため池の廃止工事 松崎ため池など4箇所
- ・ため池の廃止(調査設計) 竹生1号ため池など7箇所
- ・附帯施設の整備(安全施設) 大滝沢溜池 1箇所

(28) 林業施設長寿命化事業 (予算額 1,000千円)

林業施設等の長寿命化およびライフサイクルコストの縮減を図り、安全性・信頼性を確保するため、策定した長寿命化計画により改修等を実施する。

- ・修繕 1橋(湯の里線2号橋)

(29) 森林整備地域活動支援事業 (予算額 1,900千円)

計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、森林経営計画の作成に対して助成する。

- ・森林経営計画作成促進 50ha

(30) 農地農業用施設災害復旧事業 (予算額 1千円)

豪雨等により農地や農業用施設が被災した場合、被害調査や復旧工事等を行い、機能を回復する。

- ・測量調査設計委託料

(31) 林業施設災害復旧事業 (予算額 1千円)

豪雨等により林業施設が被災した場合、被害調査や復旧工事等を行い、機能を回復する。

- ・測量調査設計委託料

2. 戦略的で多様なアグリビジネスの促進

- (1) アグリビジネス創出支援事業 (予算額 13,304千円)
市内の農業者や事業者の新たな挑戦を後押しし、6次産業化や農商工連携を通じて新たなビジネスを創出する。
- ・農商工連携の推進等によるアグリビジネス支援
 - ・地元有望産品を用いた商品開発
- (2) 地域特産品販路拡大支援事業 (予算額 28,472千円)
首都圏等において、積極的なセールスプロモーションを展開し、県外の新たな市場や顧客にアプローチすることで、本市特産品の認知度向上と販路拡大を図るとともに、農業者や事業者の収益アップと地域産業の活性化につなげる。
- ・首都圏等でのセールスプロモーション
 - ・秋田中央地域地場産品活用促進協議会を通じた農産品等の販売促進

3. 農山村地域の活性化と森林整備の推進

- (1) 辺岨公園管理棟等解体経費 (予算額 15,700千円)
辺岨公園内にある倒壊の危険が高い施設（管理棟、炊事棟および見晴兼ラジコン操作棟）を解体・撤去する。
- (2) 農山村ビジネス創出事業 (予算額 2,916千円)
県の補助事業を活用し、河辺鶴養地区の事業者が計画している原木椎茸や山菜等を販売する直売所の整備に対し支援する。
- (3) 農山村地域活性化センター運営事業 (予算額 33,017千円)
本市の農山村の多様な地域資源を活用し、農業、自然、地域文化等に関する体験および学習を通じて市民の交流等を促進することにより、農山村地域の活性化を図る。
- (4) 環境保全型農業直接支援対策事業 (予算額 6,620千円)
良好な自然環境を守り、環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図るため、有機農業などの環境保全型農業に取り組む農業者が組織する団体を支援する。
- (5) 中山間地域等振興対策事業 (予算額 6,399千円)
中山間地域の適切な農業生産活動等を通じて、耕作放棄地の防止、農業農村の有する多面的な機能維持・発揮等を図るため、共同作業を実施する協定締結集落を支援する。
- (6) 多面的機能支払交付金活動支援事業 (予算額 275,078千円)
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、水路・農道等の地域資源の保全と質的向上を図る共同活動等を支援する。
- ・農地維持支払交付金対象83組織
 - ・資源向上支払交付金対象62組織（農地維持83組織のうち）
- (7) 森林環境保全整備事業 (予算額 47,295千円)
森林の生産性向上と公益的機能の向上を図るため、計画的に実施する間伐等に対して経費の一部を助成するとともに、林地残材の解消を図るため木質バイオマス原材料として出荷する未利用間伐材等に対して出荷奨励金を交付する。また、再造林対策として植林から保育施業までの経費を一部助成する。
- ・森林環境保全整備事業 間伐133ha
 - ・木質バイオマス原材料出荷等奨励金 出荷4,000トン
 - ・再造林対策事業 植林27ha、下刈222haほか
- (8) 森林病虫害等防除事業 (予算額 17,729千円)

松くい虫・ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、薬剤散布や樹幹注入を行うとともに、共同防除を実施する町内会に薬剤を配布するほか、町内共有地等で実施する樹幹注入や伐倒処理に係る経費の一部を補助する。また、秋田県水と緑の森づくり税を活用し、マツやナラの枯損木を伐採する。

- ・松くい虫防除対策事業 地上散布 4.99ha(浜田海岸林)
 駆除くん蒸 37本(浜田海岸林)
 樹幹注入 立木486本(平和公園・浜田森林総合公園)
- ・ナラ枯れ防除対策事業 立木くん蒸 立木40本(大滝山)
 樹幹注入 立木739本(浜田森林総合公園)
- ・松くい虫防除薬剤交付事業 薬剤交付 市内8町内会
- ・マツ林・ナラ林等景観向上事業 枯損木伐採等(浜田森林総合公園ほか)
- ・松くい虫被害拡大防止事業

(9) 有害鳥獣駆除捕獲対策事業 (予算額 17,143千円)

野生鳥獣による農作物被害や人身被害を防止するため、秋田市鳥獣被害防止計画に基づき、被害防止対策を実施する。

(10) ツキノワグマ等獣害防止対策事業 (予算額 3,000千円)

人の生活圏へのクマの出没を防止するため、柿や栗などクマを誘引する実をつける果樹を伐採する者に対し費用の一部を助成し人身被害の防止を図る。

- ・誘引果樹伐採費補助

(11) 林業施設整備保全事業 (予算額 20,000千円)

林業施設の安全性・健全性を確保し、適切な森林管理と災害の未然防止のため、林道の補修等を実施する。

- ・工事等 林道東台沢線ほか15路線

(12) 森林管理受託事業 (予算額 57,929千円)

森林経営管理法(森林経営管理制度)を円滑に進めるため、森林の経営管理が行き届かない私有人工林について市が自ら森林整備を実施する。

- ・森林経営管理制度推進費 市経営管理事業 測量82ha、施業86ha、境界想定図作成(雄和地区)
- ・森林経営管理制度推進交付金 共同申出型 市内33ha

(13) 造林事業(市有林会計) (予算額 58,128千円)

公有林の持つ木材供給機能と災害防止、温暖化防止、水源の涵養といった公益的機能の維持・増進を図るため、市有林の間伐や皆伐再造林を計画的に実施する。

- ・保育間伐 間伐39.7ha(下新城岩城ほか)
- ・搬出間伐 間伐19.3ha(下浜八田)
- ・皆伐再造林 皆伐(立木販売)16.57ha(仁別字水沢)
 植林12.08ha(下浜名ヶ沢)
 下刈11.59ha(雄和萱ヶ沢)
- ・森林調査 森林施業等に伴う森林測量、立木毎木調査

総 数	国 有 林			民				
	合 計	林野庁所管		総 数	公 有 林			
		国有林	官 行 造林地		小 計	県	市	財 産 区
62,230	25,282	25,041	241	36,948	4,889	1,431	3,458	-

有 林						
私 有 林			有 林			
小 計	個 人	森林整備 センター	林業公社	会 社	社 寺	その他
32,059	18,564	266	3,633	2,495	222	6,879

※民有林面積は、単位未満を四捨五入しているため、その合計面積と民有林面積総数は一致しない。

(14) オフセット・クレジット制度活用推進経費（市有林会計）

（予算額 216千円）

環境・地球温暖化対策の重要性について市民意識の醸成を図るため、市有林の間伐施業により認証・発行されたオフセット・クレジットの販売を推進する。

Ⅲ. 公設地方卸売市場

（予算額 457,197千円）

生鮮食料品等の取引の適正化とその生産および流通の円滑化を図るため、昭和50年2月17日に青果、水産物を取り扱う中央卸売市場として開設し、同年3月1日に開業。平成4年度には花き部を開設し、総合卸売市場として秋田市および県内全域における生鮮食料品等の安定供給の役割を担っている。

平成24年4月1日には、流通環境や消費者ニーズ等に柔軟に対応するため、青果部と水産物部を公設地方卸売市場へ移行し、指定管理者制度を導入したほか、市場運営の効率化を図るため、令和6年4月1日からは花き部も公設地方卸売市場に移行し、三部門において指定管理を行っている。

本市場は、開設から50年以上が経過しており、施設の老朽化が進行しているほか、現代の流通形態等への対応が困難な状況となっていることから、将来を見据えた適正な機能・規模となるよう卸売市場の再整備に取り組んでいる。

[卸売市場の概要]

○ 面 積 139,493m²（約42,197坪）

○ 市場関係業者（令和8年4月1日現在）

卸 売 業 者 ……	青 果 部 2 社	関 連 事 業 者 ……	第 1 種 12 社
	水産物部 2 社		第 2 種 3 社
	花 き 部 1 社		金融機関 2 行

仲 卸 業 者 ……	青 果 部 4 社	売 買 参 加 者 ……	青 果 部 63 人
	水産物部 4 社		水産物部 68 人
	花 き 部 3 社		花 き 部 66 人

(1) 市場使用料（規則）

種 別		金 額
卸 売 業 者 市 場 使 用 料		卸売場の面積 1 m ² につき月額 384円（花き部にあっては、卸売金額（消費税額および地方消費税額を含む。）の1000分の3に相当する額および卸売場の面積 1 m ² につき月額 159円）
屋 外 卸 売 場 使 用 料		1 m ² につき月額 42円
仲 卸 業 者 市 場 使 用 料		仲卸売場の面積 1 m ² につき月額 459円（花き部にあっては、仲卸業者がその承認に係る花きを卸売業者以外の者から買入れた場合におけるその買入れた物品の販売金額（消費税額および地方消費税額を含む。）の1000分の3および仲卸売場の面積 1 m ² につき月額 795円）
買 荷 保 管 積 込 所 使 用 料		1 m ² につき月額 96円（花き部にあっては、1 m ² につき月額 265円）
関 連 事 業 者 市 場 使 用 料	甲	(A) 1 m ² につき月額 918円 (B) 1 m ² につき月額 765円 (花き部にあっては、1 m ² につき月額 1,166円)
	乙	1 m ² につき月額 612円
	丙	1 m ² につき月額 535円
卸 売 業 者 事 務 所 使 用 料		1 m ² につき月額 382円（花き部にあっては、1 m ² につき月額 636円）
仲 卸 業 者 事 務 所 使 用 料		1 m ² につき月額 382円（花き部にあっては、1 m ² につき月額 636円）
倉 庫 使 用 料	甲	1 m ² につき月額 459円（花き部にあっては、1 m ² につき月額 795円）
	乙	1 m ² につき月額 382円
	丙	1 m ² につき月額 235円
保 温 庫 使 用 料		1 m ² につき月額 244円
水 産 加 工 所 使 用 料		1 m ² につき月額 459円
青果共同加工センター使用料		1 m ² につき月額 459円
事 務 室 使 用 料		1 m ² につき月額 229円
会 議 室 使 用 料		1 回（3 時間以内）につき 402円（花き部にあっては、1 回（3 時間以内）につき 530円）
駐 車 場 使 用 料		1 m ² につき月額 50円
空 地 使 用 料		1 m ² につき月額 24円
暖 房 使 用 料		1 m ² につき月額 48円（花き部にあっては、1 m ² につき月額 64円）
運 輸 施 設 使 用 料		1 m ² につき月額 306円

※卸売金額および販売金額に係る市場使用料以外の市場使用料については、消費税額および地方消費税額を別途徴収するものとする。

(2) 令和7年度取扱実績

(令和7年4月～令和8年3月)

種 別	区 分	取 扱 数 量(トン・千本)	取 扱 金 額(千円)
青 果 部	野 菜	27,215	8,100,070
	果 実	7,626	3,113,284
	加 工 品	434	173,261
	計	35,275	11,386,615
水 産 物 部	鮮 魚	4,586	4,737,952
	冷 凍 品	1,679	1,992,095
	塩 干 加 工 品	4,887	3,881,598
	計	11,152	10,611,645
花 き 部	切 花	20,037	1,546,512
	鉢 物	1,952	127,176
	植 木 ・ そ の 他	392	60,563
	計	22,381	1,734,251
合 計			23,732,510

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。